

## はじめに

気象庁のホームページで調べたところ、昨年（2019年）に日本で観測された最大震度5弱以上の地震は9個あり、その中で最大震度は6月18日に発生した山形県沖地震(M6.7)の6強でした。幸いにもこの地震による死者はいなかったのですが、この程度の規模の地震が都市の直下の浅い場所で発生すれば、都市直下型地震としてかなりの被害を受ける可能性があります。都市直下型地震の恐ろしさは、25年前に阪神淡路に甚大な被害を与えた1995年兵庫県南部地震(M7.3)を見れば分かります。今年の1月17日に行われた慰霊の行事をテレビで見て、災害を防げなかった悔しい思いがこみ上げてきました。このような被害は100%防ぐことはできなくとも、家などの構造物の耐震性を強化すれば、かなり有効であると思われます。一方、耐震性強化だけでは防げない地震被害の1つが津波被害です。津波による激甚災害をもたらした東北地方太平洋沖地震(M9.0)は今年の3月11日で9周年を迎えます。護岸工事や盛り上げ工事など大規模な工事が進み、遅れていた被災者用住宅も徐々に出来上がってきたとの報道がありました。ただし工事が進んでも、被災した岩手、宮城、福島の子県の人口は、10年前に比べて合計で約8万人減ったとのことです。また地震調査研究推進本部は、青森県東方沖及び岩手県沖北部にM7.0-7.5程度のプレート間地震が今後30年以内に発生する確率は90%以上であると予報しています。さらに北海道東部の千島海溝で、地震の静穏化が現在は回復しつつあり、巨大地震発生の可能性があると学会発表もあります。一方、西日本に大きな被害をもたらすと予測される東海沖から南海トラフ沿いの巨大地震発生の可能性は、依然続いていると予想されています。このように日本列島の地殻活動は大変活発で、それを調べることは重要であることは言うまでもありません。東濃地震科学研究所は、研究所独自のボアホール型の高性能歪計・応力計や地震計によって、地殻活動の様子を24時間連続観測してきました。これらのデータを活用し、地殻活動の研究を行うことは当研究所の世界的に誇るべき業績となることは疑いありません。しかしこのような先端的な研究を1研究所の研究者だけでできるものではなく、また多くの最新研究情報の交換も必要であることから、研究交流の場として、令和元年度は1回の地殻活動研究委員会が開かれました。

委員会では多岐に渡って研究が発表されましたが、トピックスとして南海トラフ沿いの巨大地震の予測など意欲的な研究発表がありました。また短期的SSEの研究発表が3件もありました。これらの研究発表はお互いの研究に大きな刺激を与えたものと思われます。これからも本研究所において、皆様方にもご協力いただいて、地殻活動の研究が強力に推進できますことを願っております。

東濃地震科学研究所 地殻活動研究委員会委員長 鈴木貞臣